

決算特別委員会

17年度決算

3案を認定

平成17年度決算は、旧能代市と旧二ツ井町が合併したことにより、平成18年3月20日までの旧市・町の決算と3月21日から3月31日までの新市の決算の3案が決算特別委員会に付託され、11月15日に委員会を開催し、審査しました。その概要をお知らせします。

一般会計（歳入）

市税の不納欠損額及び収入未済額の状況については、不納欠損額は8770万円で前年度比47・6%の増となっているが、これは倒産した中堅の誘致企業や木材関連企業分など、約3000万円を不納欠損処理したことが主な要因である。また、収入未済額は前年度比4・6%増の約6億2000万円で、課税総額の10%近くに達しており、大変厳しい状況にある、とのことであった。

市税や使用料等の収納対策の連携強化については、個人情報保護の観点から、クリアしなければならぬ問題もあるが、市税と使用料等の収納を一本化し、収納率を向上させているところもあるほか、滞納者には市が提供するサービスを制限するといった先進事例等も参考に、今後検

討したい、とのことであった。

火力協力金7億円をソフト事業に活用することについては、東北電力株式会社から、ハード事業にこだわることではなく、ソフト事業でもよいとの確認を得ているので、できるだけ速やかに執行できるような事業で、能代山本地域をひとつのキーワードとして検討を進めたい、とのことであった。

一般会計（歳出）

義務的経費削減の取り組みについては、一般職の退職者の5分の1採用、課長以上に対する管理職手当及び勤勉手当の引き下げ、収入役の廃止、常勤特別職及び議員報酬の引き下げのほか、新年度では非常勤特別職の報酬を県平均並みにすることを関係者にお願したい。また、公債費では、高利率のものを繰上償還できる制度要件の改善について市長会等を通して要望している。なお、扶助費のうち可能なものについて、個人負担の見直しも検討していきたい、とのことであった。

補助金の削減については、削減目標を3年間で15%と掲げているが、一律に15%削減という考えではなく、市の補助基準をもとに内容を精査し、必要な市民活動が停滞しないよう十分留意していきたい。なお、新規の補助申請者に対しては、事業内容

を精査しながら、必要なものに対しては支援していきたい、とのことであった。

檜山地域まちづくりの活動状況については、17年度に歴史の里としての景観形成の調査等を実施しているが、これらの調査結果をもとに、ワークショップを開催することにしており、秋田公立美術工芸短期大学の協力を得て、地域全体のまちづくり計画について話し合いを深めていきたい。また、来訪者をふやしていくためのソフト事業の充実を考えていきたい、とのことであった。

品目横断的経営安定対策については、耕地面積が4ヘクタール以上の農家は国の政策によって救われるが市内の65%の兼業農家は、基本的に市独自で支えていかなければならぬので、「がんばる農業者総合支援対策事業」を継続していきたい。また、アグリビジネスを展開する際は、市独自の施策をぜひ有効活用していただきたい、とのことであった。

二ツ井町の農産物直売所の状況については、現在の販売実績は月平均約2000万円で、ほぼ計画どおりの運営をしており、18年6月からは「大地の会」が指定管理者となり運営している。今後とも「道の駅ふたつ」の付加価値を高めるものと期待している、とのことであった。

中心市街地活性化と郊外型大型店の関係については、市内に政策課題の検討チームDoを立ち上げ、商業の受給バランス、消費者や事業者の動向調査、市民意識調査、その他大型店の中心市街地に及ぼす影響等について広く調査を行い、検討を重ねてい

る、とのことであった。

特別会計

公共下水道使用料の賦課漏れ分の納付状況については、最終的な関係者は160人、金額で531万2001円となっている。納付状況は17年度末で納付済額が287万2500円、収入未済額が243万9501円である。160人のうち、完納が76人、分納が76人、交渉中が8人であるが、今後も粘り強く交渉に当たってほしい、とのことであった。

公設小売市場の民間移管については、自分たちの市場という意識と自覚を持って営業を続けるという意思確認を済ませているので、組合員が離れていくような心配のないように進めていきたい。最終的に譲渡条件を詰めるまでに至っていないが、19年4月1日の移管に向けて協議している、とのことであった。

国民健康保険事業特別会計の状況と今後の見通しについては、18年度において医療分は増額しなくてもいい状況となり、健全な運営を示す17年度決算になったと思っている。医療費は、昨年度と比べると若干ふえているが、冬のインフルエンザ等には十分気を付けていただくよう啓発していきたい。厳しい財政状況ではあるが、現段階では国保会計の状況が大幅に変化するという認識はない、とのことであった。

審査の結果、旧市・旧町の決算及び新市の決算の3案は、全会一致で認定すべきものと決定しました。

(安岡)